

波乱相場に前向きに 立ち向かう個人投資家

2016年のサラリーマン1万人アンケートでわかった
個人投資家の投資姿勢

2016.03

フィデリティ退職・
投資教育研究所レポート



CONTENTS

目次

1. 波乱相場に前向きに対処

- 株価下落のなか投資をしている人が増加
- 株価が高くて投資に手を出しにくかったのか
- 拡大を続ける投資に対するポジティブイメージ
- 若年層は余裕資金を投資に向ける傾向
- 平均的な層で投資に前向きになっている
- 変化を見せ始めている投資対象商品

2. 投資家の2割は積立投資派

- 6割の投資家が波乱相場のなか投資を継続
- 老後の資産形成に危機感も
- 積立投資・積立貯蓄派が44%に
- 時間分散の認知度が徐々にキャッチアップ
- 積立投資家の特徴—若年層、公務員、DC加入者、年収1000万円台層、インフレ懸念、時間分散理解者

波乱相場に前向きに立ち向かう個人投資家 2016年のサラリーマン1万人アンケートでわかった個人投資家の投資姿勢

ポイント



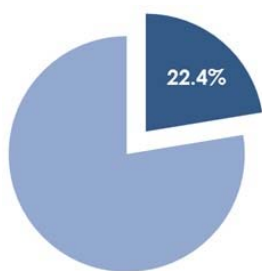
1. 2010年以降、投資をしている人の比率(投資家比率)は継続的に低下。しかし2016年の同比率は31.6%と若干ながら反転。マーケットが波乱な展開を示しているなかでの、**投資家比率の上昇**は注目すべき動きだと考える。

2. そもそもバブル崩壊の過程を知らない若年層は投資にネガティブなイメージが少なく、そうしたなかで起きた**相場下落は、彼らに投資を前向きにとらえる可能性を高めた**のではないかと推察。「資金が減るのが嫌」という投資をしない理由も、相場下落から前年比で2ポイント低下。セグメント別には、30代、年収500-700万円層など、平均に近い層で投資家比率が増えていることも注目。



3. 波乱の金融環境から今回は新たに「最近の投資姿勢」について聞いた。投資をしていない人を中心に「特に自分に関係ない」と回答した人が48.2%いたが、「相場の変動に左右されずに投資を継続」13.1%、「損失となっていないので投資を継続」7.7%、「積極的に投資をする」5.6%と、前向きな行動をとった人が合計で26.4%に達した。投資家3911人でみると、この3つの回答の合計は61.0%と、**個人投資家は今回の波乱相場でも、前向きに資産形成に向かっていた**ことを示唆している。

4. **老後の資産形成にも危機感を持ち始めている**。「老後のための資産形成として行っていること」を4つの選択肢で聞いた。昨年の調査と比べると、「積極的な資産運用」、「計画的貯蓄」、「できる範囲の貯蓄」はいずれも増加し、「何もしていない」が初めて減少した。昨年まで続いた「やる人」と「やらない人」の2極化から、老後に向けた資産形成を「やらざるを得ない」とみる人が増える傾向に変わったのかもしれない。マイナス金利政策の導入が影響しているのだろうか。



5. 老後の資産形成を行っている7207人に、より具体的な資産形成の方法を複数回答可で聞いた。積立投資を行っている人は22.4%、積立投資または積立貯蓄を行っている人は43.7%と**積立方式で資産形成する人が意外に多い**こともわかった。

6. 積立投資派の特徴は、

- ① 女性より**男性**の方が投資への志向が強く、積立には**若年層**の志向が強い
- ② 会社員より、**公務員**の方が積立投資・積立貯蓄への志向が強い
- ③ **確定拠出年金(DC)加入者**はそれそのものが積立投資の仕組みであることから、総じて積立投資を行っている比率が高い
- ④ **年収1000-2000万円層**で社内制度を利用した積立投資の志向が強い
- ⑤ 預金だけでは**インフレ**に勝てないと考えて投資を行っている人が積立投資・積立貯蓄に相対的に前向き
- ⑥ **時間分散(ドルコスト平均法)**を有効だと考える人の積立投資比率が高い

2016年のサラリーマン1万人アンケートは、2月18日(木)から26日(金)に実施し、会社員、公務員合計で1万2389人の回答を得た。年初からの波乱の相場展開を経て日経平均が大きく下落した時点でのアンケート実施となったことで、通常の退職準備の分析の前に、波乱相場のなかでの個人投資家の投資行動を分析するレポートをリリースすることとした。

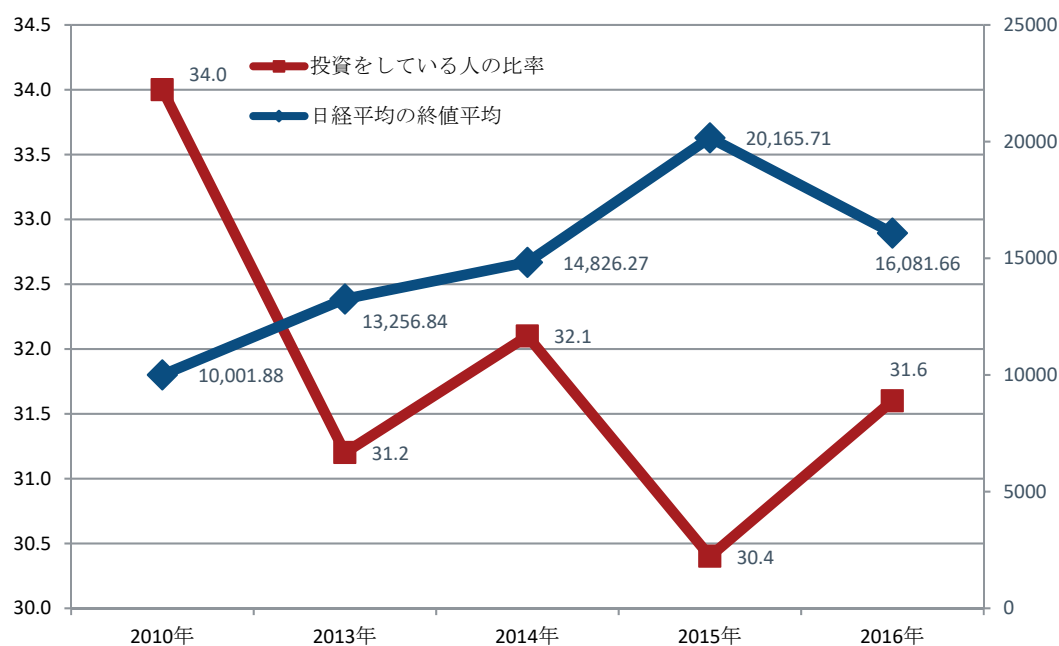
1 波乱相場に前向きに対処

株価下落のなか投資をしている人が増加

1万2389人の回答者のなかで、現在投資を行っていると回答したのは、3911人、構成比は31.6%となった。図表1にある通り、これまで過去4回のアンケート調査では日経平均が上昇基調にあるなかで、投資をしている人の比率は低下傾向を辿っていた。これが今回、わずかではあるが反転している。

アンケート調査は2月18日(木)～26日(金)の9日間、取引日ベースで7日間、実施した。この間の日経平均の終値平均は1万6081.66円で、2015年のアンケート調査実施時点である5月18日(月)～25日(月)の同平均2万165.71円に比べて20.3%の大幅下落となった。マーケットの波乱が投資家の投資行動にどんな影響を与えたのかが、今回のレポートの分析主眼になる。少なくとも投資をしている人の比率(投資家比率)の上昇は、実は相場下落で高値警戒感が薄れ、投資を再考した人が多いことを示唆しているとみていいだろう。

図表1 投資をしている人(投資家比率)の比率と日経平均 (単位: %、円)



(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)、日経平均の終値は、アンケート実施日の終値の平均(出所)フィデリティ退職・投資教育研究所、各種アンケート調査

ちなみに、2013年は2010年の調査時点に比べ日経平均は32.5%上昇しており、この間に投資家比率は、34.0%から31.2%へと2.8ポイントの下落となった。2014年は調査規模が少し違うものの、投資家比率は若干上昇し32.1%となった。2014年調査時点の日経平均は2013年の調査時点に比べ上昇率は11.8%に鈍化している。2015年の調査では日経平均は、この調査期間では初めて2万円台に乗せ、前年調査時点比で36.0%上昇と再び3割強の上昇となった。これにつれて、投資家比率は再びこの6年間で最低の30.4%に下落した。そして、直近の2016年調査では、日経平均は2割下落するなかで、投資家比率は1.2ポイントの上昇となっている。相場の上昇が、高値警戒感とともに投資をする人の投資姿勢にマイナスに影響し、逆に相場の停滞・下落が投資家の投資姿勢を積極的に変えているように思われる。

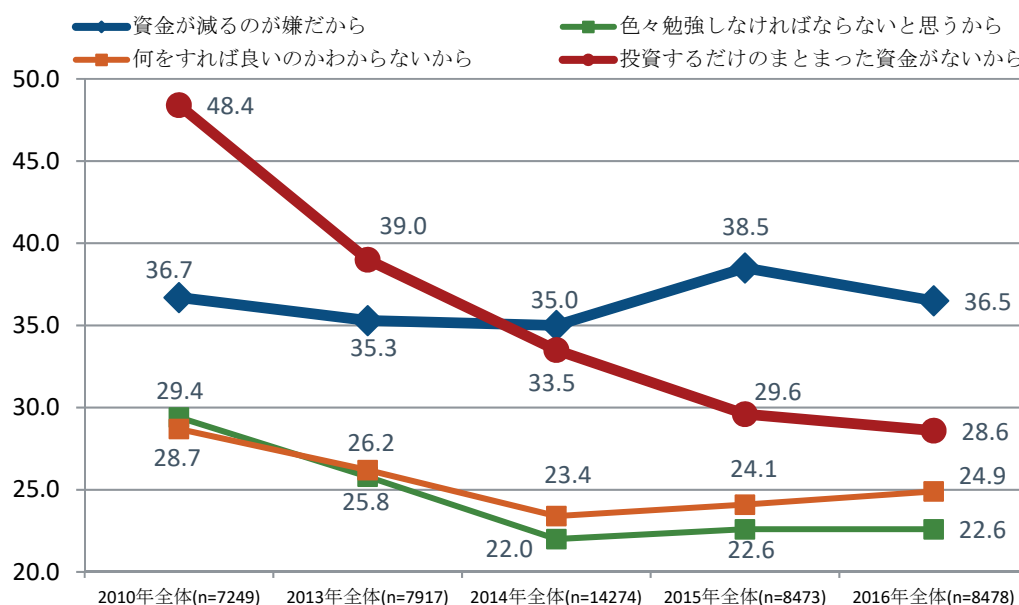
株価が高くて投資に手を出しにくかったのか

株価の上昇や円安の急速な進展が投資のすそ野を拓げる障害になってきたのかもしれない。投資をしていない人に聞いた「投資をしない理由」の推移をみたのが図表2だ。

従来、「投資をするだけのまとまった資金がない」ことを挙げる人が最も多く、2010年48.4%を占めていたが、ここ数年低下傾向を続け、2016年には28.6%となった。この6年間で20ポイント弱も低下したことになる。

代わって3割台後半の水準を維持し続けてきた「資金が減るのが嫌」という理由が2014年以降トップになった。しかし、2016年は前年比2ポイントの低下となっている。株価が前述のとおり、2割程度下落したことから、高値警戒感が薄れたのが現れているのかもしれない。

図表2 投資をしない理由の変化(上位4項目のみ) (単位: %)



(注)各年の調査で投資をしていないと回答した人が対象。アンケート調査では8つの選択肢を提示したが、ここでは上位4つのみを表示。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

拡大を続ける投資に対するポジティブイメージ

投資という言葉に対するイメージは、ここ6年で大きく変わっている。アンケートでは、「前向き」、「楽しい」、「儲け」、「明るい」、「リスク」、「ギャンブル」、「損失」、「怖い」の8つのなかから1つを選択してもらった。その比率をみたのが図表3だが、前者4つがポジティブで、後者3つがネガティブ、リスクを中立として変化をみると、2極化が進んでいることがわかる。

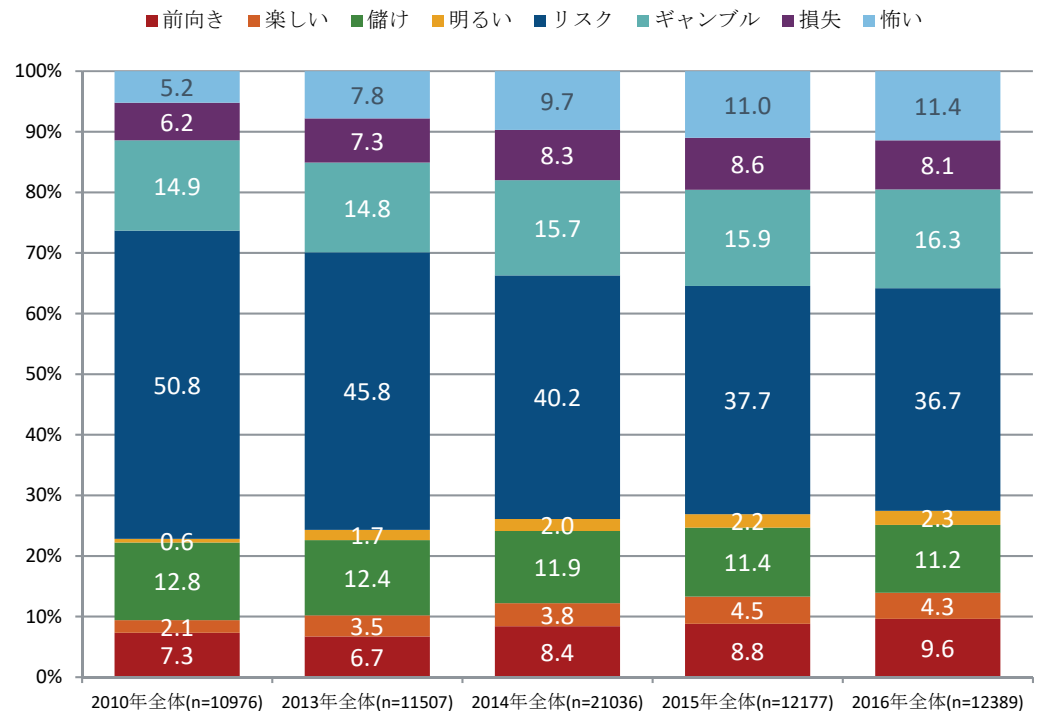
「ギャンブル」、「損失」、「怖い」といったより強いネガティブな見方が増えるなか、ゆっくりではあるが投資に対するポジティブなイメージも増え続けていることがわかる。前者4つを集計したポジティブイメージの合計数値は2010年の22.8%から2016年には27.4%へと、約5ポイント増加している。

こうした傾向は、金融相場の年々の変動とは関係ないところで進んでいると思われる。これまでのアンケート結果の分析からは、20代、30代という相対的に若い世代は、下落一辺倒だった90年代を知らない現役層で「投資」に対して極端にネガティブなイメージが少ないことがわかっている(注)。経年でこうした層が相対的に増えてくれば、ポジティブなイメージの比率が増えてくることも納得できよう。相場の急落から高値警戒感が薄れると、こうした潜在的に前向きな投資家が動きやすくなるのではないだろうか。

(注) フィデリティ退職・投資教育研究所、勤労者3万人の退職準備状況—20代、30代の現状と改善へのアプローチ、2014年5月、P19参照

図表3 投資という言葉に対するイメージの変化

(単位：%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)

若年層は余裕資金を投資に向ける傾向

「余裕資金がある場合に何に優先的に使うか」を聞いた設問では、「貯蓄」との回答が全体で42.6%と最も高かった。続いて「旅行」(19.3%)、「趣味」(16.1%)の順で、「投資」は第4位、12.8%だった。2015年の結果と比べると、「旅行」、「趣味」の比率が高まっており、また高齢女性では「自己投資」への比率も上がっている。また、「貯蓄」はすべての年代で最も志向される余裕資金の使い道だが、特に年齢が上がるほど、また男性よりも女性の方がその傾向が強い。

ただ、相対的にみると若い世代は余裕資金を投資に向ける傾向がある。20代、30代の男性においては「投資」は「旅行」を抜いて第3位に、また30代の女性では「趣味」を抜いて第3位に入っており、若年層で総じて「投資」の比重が高くなっていることがわかる。この年代が投資そのものにポジティブなイメージを持っている。

図表4 余裕資金の使い道 (単位: %)

		全体	男性				女性			
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代
貯蓄	2016	42.6	33.2	36.9	43.9	44.6	41.9	45.2	50.0	51.7
	2015	43.6	34.6	39.4	41.2	43.7	45.3	47.5	55.0	53.6
旅行	2016	19.3	16.8	17.0	16.4	21.3	21.9	20.7	19.3	23.7
	2015	18.1	14.3	14.9	17.1	20.5	18.4	21.3	17.9	23.4
趣味	2016	16.1	21.5	18.6	17.6	17.9	14.3	10.0	11.7	9.0
	2015	15.4	21.6	17.4	17.8	16.7	12.9	8.3	10.2	9.2
投資	2016	12.8	15.2	17.5	15.1	11.1	9.5	10.3	9.9	8.1
	2015	13.7	16.6	17.9	15.4	14.1	8.6	11.4	8.8	9.1
自己投資	2016	5.7	8.8	6.9	5.1	3.4	5.7	7.5	4.9	4.7
	2015	6.0	9.1	8.1	5.9	3.4	7.4	6.0	4.6	3.3

(注) 余裕資金の優先的な使い道には上記のほかに「ファッション代に充てる」と「その他」があったが回答比率が低いため除外。赤色の部分は「投資」が第3位以内に入っているセグメント。空色の部分は2015年よりも数値が高くなったセグメント。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年5月、2016年

平均的な層で投資に前向きになっている

こうした背景を考慮に入れると、2015年に比べて投資家比率が上昇しているセグメントは特殊な層ではない。年代別にみると、30代の投資家比率が30.4%から33.4%へと上昇し、年代別セグメントでは最も大きな上昇幅となった。投資家比率が大きく上昇したセグメントは、30代(男女とも)で年収500-700万円層、保有資産1000-2000万円層などだ(平均値は年齢40.6歳、年収488.7万円、保有資産1040.8万円)。

また、企業型DC(確定拠出年金)加入者の上昇幅も相対的に大きくなっている。

図表5 セグメント別の投資をしている人の比率(投資家比率)の変化 (単位:人、%)

		2016年		2015年		変化幅
		回答総数	投資家比率	回答総数	投資家比率	
総数		12,389	31.6	12,177	30.4	1.2
【性別】	男性	8,071	36.6	8,011	35.8	0.8
	女性	4,318	22.1	4,166	20.1	2.0
【年代別】	20代	2,592	23.5	2,588	22.2	1.3
	30代	3,431	33.4	3,293	30.4	3.0
	40代	2,977	33.5	2,945	31.9	1.6
	50代	3,389	34.2	3,351	35.5	-1.3
【年収別】	300万円未満	2,817	17.7	2,967	15.8	1.9
	300万円～500万円未満	3,887	29.9	3,927	29.4	0.5
	500万円～700万円未満	2,094	41.9	2,167	38.5	3.4
	700万円～1000万円未満	1,453	51.1	1,439	49.5	1.6
	1000万円～1500万円未満	461	59.9	438	58.9	1.0
	1500万円～2000万円未満	71	66.2	80	65.0	1.2
	2000万円以上	57	61.4	46	60.9	0.5
	わからない・答えたくない	1,549	17.5	1,113	17.6	-0.1
【保有資産別】	100万円未満	1,778	13.2	1,942	12.7	0.5
	100万円～500万円未満	2,579	30.6	2,624	28.8	1.8
	500万円～1000万円未満	1,952	40.7	2,033	39.1	1.6
	1000万円～2000万円未満	1,171	53.6	1,188	49.3	4.3
	2000万円～3000万円未満	509	60.5	502	61.0	-0.5
	3000万円～5000万円未満	319	72.1	350	67.1	5.0
	5000万円以上	312	72.8	344	70.1	2.7
	わからない・答えたくない	3,769	18.5	3,194	16.9	1.6
【DC加入状況】	DC加入 計	4,087	42.6	3,810	40.8	1.8
	企業型加入	3,190	42.7	2,979	40.0	2.7
	個人型加入	897	42.4	831	43.4	-1.0
	DC非加入 計	8,302	26.1	8,367	25.7	0.4
	加入していない	5,177	34.0	5,443	32.3	1.7
	わからない	3,125	13.1	2,924	13.4	-0.3
【投資理論が有効である】	長期投資	4,644	62.2	4,636	59.8	2.4
	分散投資	4,903	60.5	4,939	58.7	1.8
	時間分散(ドルコスト平均法)	2,955	66.3	3,086	63.8	2.5

(注) 空白でマークされているセグメントは、投資家比率の上昇幅が相対的に大きいところを示す

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年調査、2016年調査

変化を見せ始めている投資対象商品

2016年の投資対象商品の分布をみると、2015年と比べて比率が高まっているのは、不動産投資くらいしかない。ただ、2010年と比較してみると、日本株は低下しており、変わって日本株に投資する投資信託の比率が高まっている。これは相場波乱の影響から相対的にリスクの小さい投資対象へのシフトが起きていたのかもしれない。

毎月分配型投資信託はこの6年間、じりじりと比率を下げている、一時期の隆盛からは低下しているようだ。また為替証拠金取引(FX)も2015年、2016年と比率を下げていることがわかる。

総じてこの6年間で、少しずつではあるが、投資対象商品に変化が起きているように映る。

図表6 投資対象商品の变化(複数回答可)

(単位:人、%)

	2016年	2015年	2014年	2013年	2010年
総数(人)	3911	3704	6762	3590	3727
日本の株式	65.5	70.2	69.3	71.4	73.7
日本株に投資する投資信託	23.8	25.6	23.2	22.8	21.8
外国株に投資する投資信託	17.6	18.0	16.6	18.2	20.1
毎月分配型の投資信託	15.5	16.6	16.8	18.4	16.5
外貨預金	15.2	14.6	17.6	18.6	19.3
日本の債券	12.6	12.7	13.8	12.5	12.7
外国為替証拠金取引(FX)	12.5	13.5	15.1	15.4	15.6
その他の投資信託	9.6	9.3	8.7	9.3	8.6
外国の株式	8.4	8.9	7.8	7.8	7.4
外国の債券	8.2	8.3	8.2	8.9	7.5
不動産	5.7	4.4	5.3	6.2	4.5
変額年金	2.8	2.8	3.3	2.7	2.9
その他	6.3	4.7	5.7	4.2	4.3

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)より

2 投資家の2割は積立投資派

6割の投資家が波乱相場のなか投資を継続

波乱相場のなかで投資に前向きに対処した平均的な投資家はどんな投資態度を取ったのだろうか。今回のアンケートでは「波乱相場のなか、あなたの投資姿勢は変化していますか」という設問で、以下の8つの選択肢から自分が取った投資姿勢を聞いている。

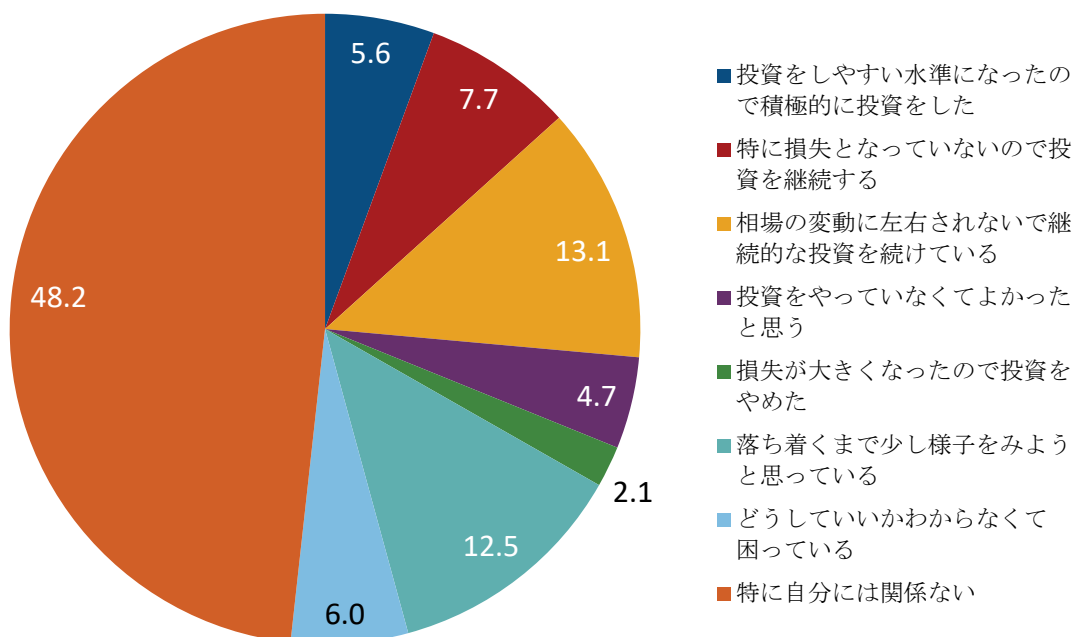
- ① これまで投資をしてこなかったが、やっと投資をしやすい水準になったので、積極的に投資をした(しようと思っている)
- ② これまでも波乱の展開はあったが、特に損失となっていないので投資を継続する(継続しようと思う)
- ③ あまり相場の変動に左右されないで継続的な投資を続けている(続けようと思っている)
- ④ これまで投資をしてこなかったが、やはりやっていなくてよかった
- ⑤ こうした展開で損失が大きくなったので、投資をやめた(やめようと思っている)
- ⑥ こうした展開が落ち着くまで少し様子を見ようと思っている
- ⑦ どうしていいかわからなくて困っている
- ⑧ 特に自分には関係ない

①-③はこうした波乱相場でも前向きな投資姿勢を続けている人となるが、アンケート回答者全体では26.4%と4分の1を超え、投資をしていると回答した人だけ抽出して分析すると61.0%にも達した。

投資をしている人の比率が増えているだけでなく、こうした波乱の相場環境のなかでも6割の投資家が前向きな意識を持って対処していたことがわかる。

図表7 波乱の相場展開のなか投資姿勢はどう変化したか

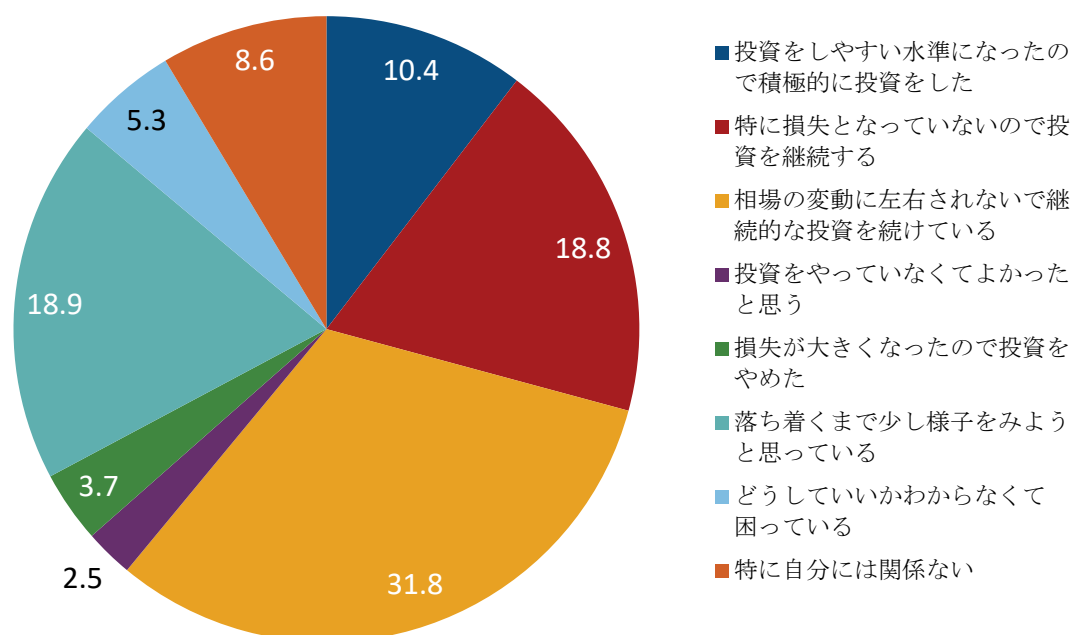
～回答者全員12,389人を対象 (単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年3月

図表8 波乱の相場展開のなか投資姿勢はどう変化したか

～投資をしている3911人を対象 (単位: %)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年3月

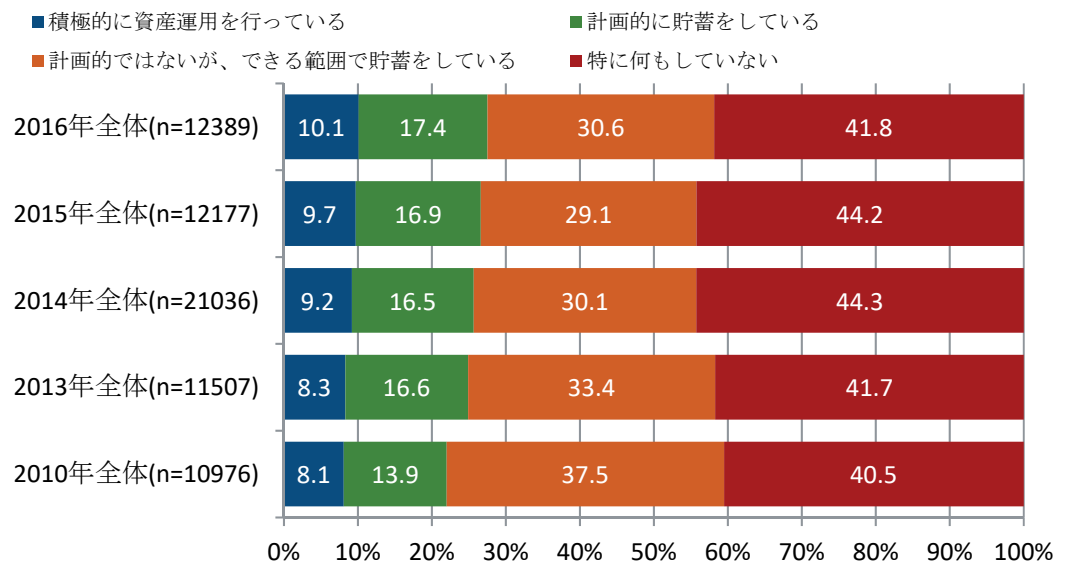
老後の資産形成に危機感も

波乱相場のなかでもうひとつ、老後の資産形成に向けて大きな転換点となる事象が起きた。マイナス金利の導入だ。これは、株式市場や為替市場での反応が大きかったが、長期的にみても老後に向けた資産形成自体に影響が出ると身構えた人も多かったのかもしれない。

老後のための資産形成として行っていることを聞いた設問では、「積極的に資産運用を行っている」と回答した人が過去5回のアンケートで初めて10%台に乗せた。また「計画的に貯蓄をしている」人も17.4%とアンケート開始以来の高水準となった。注目されるのは、「何もしていない」と回答した人が41.8%と前年比で減少したことだろう。これまでは「積極的資産運用」と「計画的貯蓄」を挙げた「している人」と「何もしていない人」がともに増える形で、全体として2極化が進展していた。しかし2016年は初めて「している人」が増え、「していない人」が減る形になった。マイナス金利の導入という大きなイベントで、老後の資産形成に危機感を強めているのかもしれない。

図表9 老後のための資産形成として行っていること

(単位:%)



(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート(2010年、2013年、2015年、2016年)と勤労者3万人アンケート(2014年)より

「何もしていない人」の比率が2015年調査比で大きく低下した(=危機感が強い)セグメントは、ここでも下記の通り、平均的な層となった。男女ともに30代、年収700-1000万円層、資産100-500万円層、同3000-5000万円層などで大きく低下しているが、投資の分析の場合よりも少ない資産の層(100-500万円層)が反応しているのは、貯蓄を含めていることでマイナス金利の導入に危機感を覚えているのかもしれない。

図表10 老後のための資産形成として行っていることの変化
(2015年調査と2016年調査の比較) (単位:人、%)

		総数	変化幅(2015年データからの変化幅)			
			積極的に資産運用を行っている	計画的に貯蓄をしている	計画的ではないが、できる範囲で貯蓄をしている	特に何もしていない
2016年全体		12389	0.40	0.50	1.50	-2.40
性・年代	男性/20代	1372	0.00	-0.60	0.80	-0.20
	男性/30代	2351	1.30	3.70	-0.20	-4.90
	男性/40代	2015	1.30	0.10	0.60	-2.00
	男性/50代	2333	-1.80	0.40	2.20	-0.80
	女性/20代	1220	0.80	-1.00	1.60	-1.30
	女性/30代	1080	1.70	0.60	3.60	-5.80
	女性/40代	962	0.00	-0.70	2.80	-2.10
年収 (わからない・答えたくないを除く)	300万円未満	2817	0.80	0.20	1.80	-2.70
	300-500万円未満	3887	-0.30	1.60	1.90	-3.10
	500-700万円未満	2094	1.60	0.30	1.40	-3.40
	700-1000万円未満	1453	-0.50	1.80	2.30	-3.60
	1000-1500万円未満	461	-1.60	0.00	1.90	-0.30
	1500-2000万円未満	71	6.00	-3.40	-5.20	2.50
	2000万円以上	57	9.90	-21.60	15.10	-3.30
保有資産 (わからない・答えたくないを除く)	100万円未満	1778	-0.60	1.50	1.20	-2.20
	100-500万円未満	2579	0.30	2.10	2.80	-5.10
	500-1000万円未満	1952	0.70	0.50	1.10	-2.50
	1000-2000万円未満	1171	3.10	2.10	-2.70	-2.40
	2000-3000万円未満	509	0.10	-2.90	6.10	-3.30
	3000-5000万円未満	319	-0.90	2.50	3.50	-5.10
	5000万円以上	312	-1.40	-2.50	5.70	-1.80

(注) 青色は2015年比で大きく下落したセグメント。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2015年調査、2016年調査

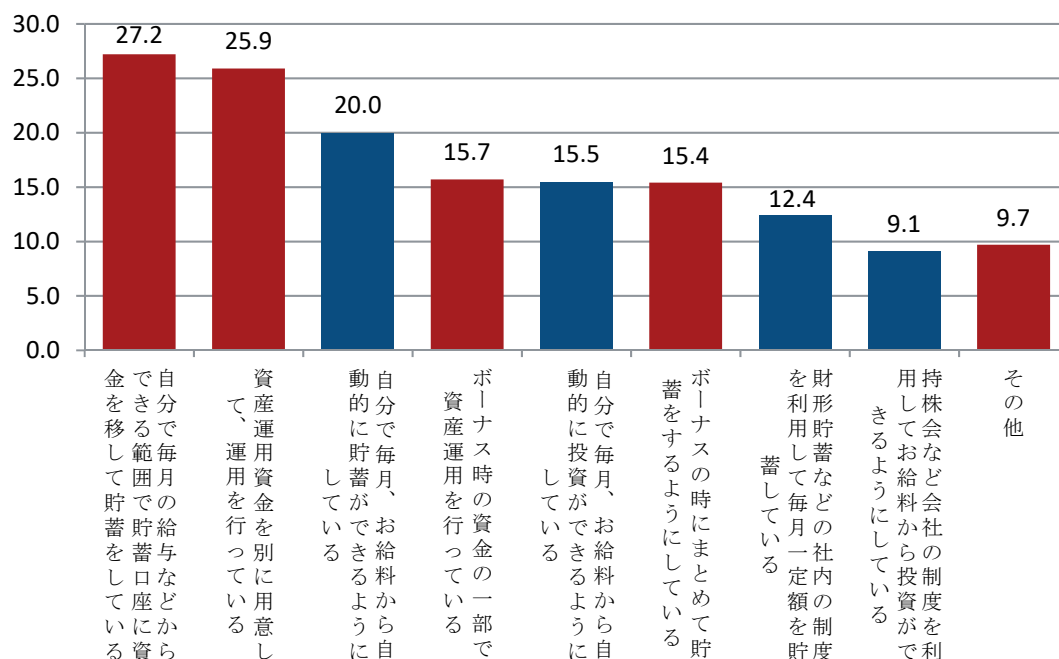
積立投資・積立貯蓄派が44%に

今回、積立貯蓄・積立投資をどれくらい利用しているかを知るために、初めてより詳しい資産形成方法を調査することにした。図表9の選択肢で、何かしらの資産形成を行っている7207人を対象にさらに詳しく、具体的な取り組み状況を聞いたものが図表11。

最も多かったのは、「毎月の給与からできる範囲で貯蓄する」人で27.2%となった。また「資産運用のための資金を別に用意して運用を行なっている」人が25.9%と、それぞれ4分の1を占めた。これに「ボーナス時の資金の一部で資産運用を行っている」などを含めた積立以外の資産形成を行っている人は複数回答を調整して、4055人、56.3%となった。

一方で、積立投資や積立貯蓄といった毎月少しずつ行う資産形成方法を採用している人は、資産形成をしている7207人のうち、3152人、43.7%とほぼ半数に達していることもわかった。また、「貯蓄」を選択しているので「投資」をしていないと思っていた「計画的な貯蓄」(図表9の選択肢)を行っている人のなかにも、実際には積立投資をしている人が4分の1もいることがわかった。想像以上に多くの人々が、何らかの形で積み立て方式による投資を実行していることがわかった。「積立投資」派は7207人中、1612人、22.4%に達する。

図表11 より詳しい退職後の生活のための資産形成の方法(複数回答可) (単位:%)



(注) 青色は何らかの形で積立投資または積立貯蓄をしている比。赤色はそれ以外のスタイルの投資・貯蓄。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年3月

図表12 積立投資の活用度合い (単位:人、%)

	積極的な 資産運用	計画的な 貯蓄	できる範囲 の貯蓄	総数	
				人	%
総数	1252	2161	3794	7207	100.0
積立をしない	63.3	47.3	59.0	4055	56.3
積立(投資か貯蓄)をしている	36.7	52.7	41.0	3152	43.7
うち積立投資をしている	27.2	27.5	17.9	1612	22.4
うち積立貯蓄をしている	9.5	25.2	23.1	1540	21.4

(注) 何かの積立(投資か貯蓄)をしている人は、図表11の選択肢で、「自分で毎月、お給料から自動的に投資ができるようにしている」、「持株会など会社の制度を利用してお給料から投資ができるようにしている」、「自分で毎月、お給料から自動的に貯蓄ができるようにしている」、「財形貯蓄などの社内の制度を利用して毎月一定額を貯蓄している」の合計。前者2つを積立投資、後者2つを積立貯蓄とした。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年3月

時間分散の認知度が徐々にキャッチアップ

本来、投資を始めるにはまとまった資金は必要なく、少額からの積立投資で始められる。その理解が進めば、若年層の資産形成に期待が持てるだろう。この変化の証左は投資理論の理解度にみられるはずだ。長期投資、分散投資、時間分散をそれぞれに「有効である」と回答した人の比率を、2010年と2016年で比較すると、「長期投資」、「分散投資」は3.2ポイント、6.9ポイントのマイナスとそれぞれ大幅に低下している。一方で、「時間分散」はほぼ横ばい水準にある。増えているセグメントは40代男性と30代女性。

図表13 投資理論の理解度 (単位:%)

	調査年	全体	男性				女性				
			20代	30代	40代	50代	20代	30代	40代	50代	
			有効とみる人の比率(%)	長期投資	2016年	37.5	42.9	46.2	41.4	39.1	26.4
2015年	38.1	44.4			45.0	41.2	42.2	26.2	30.0	29.0	28.6
2010年	40.7	50.0			48.0	43.2	42.0	30.0	30.4	27.3	30.8
分散投資	2016年	39.6		41.6	46.4	45.6	42.9	25.2	32.7	30.4	35.1
	2015年	40.6		42.7	45.4	44.3	48.5	24.5	32.5	32.1	35.8
	2010年	46.5		48.7	52.2	51.3	54.8	29.6	32.9	32.7	40.3
時間分散 (ドルコスト平均法)	2016年	23.9		26.7	28.2	26.8	24.8	16.0	21.3	18.1	19.6
	2015年	25.3		28.5	30.5	26.6	28.2	16.7	19.4	19.2	22.3
	2010年	24.0		27.7	27.7	26.1	26.2	15.4	16.9	17.7	19.9

(注) 空色は2016年の数値がそのセグメントで最も高かったところを示している。

(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2010年、2015年、2016年

積立投資家の特徴—若年層、公務員、DC加入者、年収1000万円台層、インフレ懸念、時間分散理解者

退職後の資産形成のための具体的な方法別の特徴を各種の設問とクロス分析を行った結果を図表14に示している。

年代・性別にみると、投資を志向する人は男性に多く、若い人ほど「積立投資」の志向が強くなっている。女性は投資よりも貯蓄の志向が強く、「計画的な貯蓄」よりは「できる範囲での貯蓄」を志向する傾向が強い。

職業別では、会社員に比べて公務員の方が「積立投資・積立貯蓄」への志向が強いことがわかる。またDC加入者は企業型であれ、個人型であれDC非加入者に比べて「積立投資」への志向が強く出ている。

保有資産別には、500万円未満層とそれ以上の層で特徴が明確になっている。前者は「できる範囲での貯蓄」、後者は「投資」への志向が強く、「積立投資・積立貯蓄」を行っている比率が高くなっている。ただ、後者の場合、年収が上がるほど高くなるのは「資産運用資金を別に用意して投資を行っている」人だけで、その他の投資の方法が積立方式かどうか、積立の対象が投資か貯蓄かといった違いはほとんどない。

年収別には500万円未満層とそれ以上の層で違いがある。年収500万円未満層では「できる範囲での貯蓄」と「ボーナス時の貯蓄」に偏っており、年収500万円以上の層では「投資」と「積立」の比率が高くなっている。また、年収帯毎に投資・貯蓄の特徴も窺える。年収500-1000万円層では「自分で積立貯蓄」、700-1500万円層では「社内制度を利用した積立貯蓄」、1000-2000万円層では「社内制度を利用した積立投資」の比率が、それぞれ高くなる特徴が出ている。年収が高くなるほど、①貯蓄から投資へシフトしていること、②社内制度を利用する(利用できる社内制度がある)こと、といった傾向が出ているようだ。社内制度が整備されれば、年収が低い層でも投資や貯蓄の志向を増やすことができる可能性があると思う。

投資目的別にみると、老後の資産形成を投資目的にしている人は「運用資金を用意して運用している」比率が高く、預金だけではインフレに勝てないと考えている投資家は「積立貯蓄・積立投資」の比率が高くなっている。

最後に投資理論の理解度でみると、やはり「時間分散(ドルコスト平均法)が有効である」と回答する人は積立投資の比率が高い。意外にも、長期投資・分散投資を理解している人が投資(別資金を用意して投資をしている場合でも、積立投資でも)の比率が高いというわけではない点も注目できる。

図表14 退職後の生活のための資産形成の方法別にみた特徴

(単位:人、%)

		総数	資産運用資金を別に用意して運用を行なっている	ポーンズの資金の一部で資産運用を行なっている	自分で毎月、給料から自動的に投資ができるようにしている	会社から投資ができるようにしている	会社の制度を利用して給料から投資ができるようにしている	自分で毎月、給料から自動的に貯蓄ができるようにしている	定額を貯蓄している	財形貯蓄などの社内の制度を利用して毎月一定額を貯蓄している	移して貯蓄をしている	給付などからできる範囲で貯蓄口座に資金を移して貯蓄をしている	ポーンズの時にまとめて貯蓄をするようにしている	その他
全体		7207	25.9	15.7	15.5	9.1	20.0	12.4	27.2	15.4	9.7			
性・年代	男性/20代	791	27.7	23.0	17.4	11.9	19.3	11.3	23.8	15.3	6.2			
	男性/30代	1457	31.2	19.0	18.1	9.3	17.1	10.2	22.1	14.2	9.1			
	男性/40代	1135	30.0	16.6	16.7	9.6	18.9	14.4	24.1	14.0	9.5			
	男性/50代	1323	27.3	14.5	15.3	13.2	19.8	15.2	21.2	12.6	11.3			
	女性/20代	653	15.0	12.7	13.5	5.4	21.7	11.5	37.1	23.6	8.7			
	女性/30代	656	20.7	13.6	13.0	7.9	21.2	10.4	36.7	18.9	9.5			
	女性/40代	555	22.7	10.6	14.4	5.2	22.7	12.6	34.8	16.6	11.9			
女性/50代	637	21.2	9.9	11.1	4.7	24.3	12.2	35.0	13.2	11.8				
職業	会社役員・経営者・会社員	6421	26.2	15.5	15.4	9.8	19.4	11.1	27.7	14.9	10.0			
	公務員	786	24.2	17.2	16.3	3.8	24.6	23.2	23.7	19.1	7.1			
年収 (不明・答えたくないを除く)	300万円未満	1336	18.6	9.7	11.9	3.3	20.4	5.7	37.9	14.0	13.2			
	300-500万円未満	2350	24.5	16.6	14.6	7.1	18.9	10.9	30.4	18.3	8.0			
	500-700万円未満	1421	30.1	19.6	18.2	11.5	22.1	15.5	20.9	15.1	7.2			
	700-1000万円未満	1039	31.5	19.2	18.1	15.1	21.3	21.0	20.0	12.1	7.4			
	1000-1500万円未満	359	36.8	16.2	18.9	20.3	19.5	18.1	20.1	12.8	7.2			
	1500-2000万円未満	55	38.2	20.0	16.4	20.0	14.5	9.1	18.2	7.3	7.3			
	2000万円以上	44	52.3	15.9	18.2	6.8	13.6	6.8	18.2	13.6	13.6			
保有資産 (不明・答えたくないを除く)	100万円未満	593	17.7	12.6	10.6	6.1	16.7	7.1	30.7	14.8	14.5			
	100-500万円未満	1649	21.5	16.5	15.2	8.0	18.4	11.3	28.3	16.3	7.5			
	500-1000万円未満	1413	27.5	19.1	18.0	9.6	20.7	13.7	24.1	14.6	6.7			
	1000-2000万円未満	931	31.7	19.5	16.6	13.9	20.8	15.8	25.3	15.4	7.3			
	2000-30000万円未満	441	38.8	17.0	20.4	13.2	24.3	14.5	23.8	14.5	6.3			
	3000-5000万円未満	287	41.1	17.8	18.5	12.2	24.4	15.7	23.7	13.9	7.3			
	5000万円以上	275	50.2	17.8	20.4	12.0	22.2	15.3	28.4	16.7	8.4			
DC加入 (わからないを除く)	企業型DC加入	2254	28.8	21.5	18.2	15.6	20.9	16.5	21.2	14.2	7.0			
	個人型DC加入	693	26.1	20.2	26.0	9.8	23.2	11.0	24.0	11.3	7.2			
	DC非加入者	3100	27.8	12.2	13.0	5.8	19.3	10.1	31.7	16.6	10.3			
投資有無	現在投資をしている	3363	45.9	21.6	21.1	12.9	18.3	13.2	20.1	9.6	7.4			
	現在投資していない	3844	8.5	10.6	10.6	5.9	21.4	11.7	33.5	20.4	11.7			
投資目的 (上位6項目のみ)	老後の資産形成	1341	53.2	19.9	22.5	12.7	18.5	13.5	19.6	8.9	6.5			
	資産を増やすには運用しか方法がない	712	55.5	23.6	19.4	13.9	18.3	15.0	21.8	10.5	5.3			
	毎月の生活費の補てん	203	29.1	37.4	26.1	15.3	13.8	13.3	14.3	7.9	5.9			
	おこづかいが欲しい	308	29.9	19.8	22.4	13.3	15.9	10.4	15.9	11.7	6.2			
	ひと儲けしたい	235	40.4	23.4	19.1	7.2	16.6	8.5	18.7	9.4	9.4			
	預金だけではインフレに勝てない	259	38.2	18.1	22.4	15.1	20.1	15.1	24.3	10.0	9.3			
投資理論の理解度	長期投資は有効である	3765	38.0	19.8	19.1	12.1	20.4	13.4	24.0	12.7	7.6			
	分散投資は有効である	3907	37.2	18.9	17.9	11.5	20.6	13.6	25.2	13.3	7.8			
	時間分散(ドルコスト平均法)は有効である	2457	40.9	20.8	22.5	13.5	20.5	14.7	22.8	11.7	6.5			

(注) 赤色は全体7207人の比率よりも上回っているところを示している。ただし、投資目的と投資理論の理解度に関しては投資をしている人の比率を上回っているところとした。(出所) フィデリティ退職・投資教育研究所、サラリーマン1万人アンケート、2016年3月

＜アンケート調査の概要＞

サラリーマンアンケートの比較

		2010年調査		2013年調査		2014年調査		2015年調査		2016年調査	
調査対象者		会社員(役員含む)、公務員、(注)2014年調査は非正規雇用者、自営業者を含む勤労者3万人アンケートだったが、そこから他3回の調査と同様の対象者を抽出(2万1036人)して比較									
調査地域		全国									
調査期間		2010年 2月5日(金) ～15日(月)		2013年 4月5日(金) ～12日(金)		2014年 3月27日(木) ～4月8日(火)		2015年 5月18日(月) ～25日(月)		2016年 2月18日(木) ～26日(金)	
調査方法		インターネット調査									
人数(人)、構成比(%)											
総数		10,976	100.0	11,507	100.0	21,036	100.0	12,177	100.0	12,389	100.0
性別	男性	7,730	70.5	7,439	64.6	14,712	69.9	8,011	65.8	8,071	65.1
	女性	3,246	29.6	4,071	35.4	6,324	30.1	4,166	34.2	4,318	34.9
年代	20代	2,464	22.4	2,460	21.4	3,942	18.7	2,588	21.3	2,592	20.9
	30代	2,937	26.8	3,186	27.7	6,115	29.1	3,293	27.0	3,431	27.7
	40代	2,827	25.8	2,749	23.9	6,097	29.0	2,945	24.2	2,977	24.0
	50代	2,748	25.0	3,112	27.0	4,882	23.2	3,351	27.5	3,389	27.4
地域	首都圏	3,280	29.8	3,232	28.1	6,204	29.5	3,551	29.2	3,531	28.5
	中部圏	1,321	12.0	1,057	9.2	2,347	11.2	1,157	9.5	1,445	11.7
	関西圏	1,808	16.5	1,653	14.4	2,699	12.8	1,684	13.8	2,023	16.3
	福岡	552	5.0	611	5.3	888	4.2	592	4.9	670	5.4
	その他	5,336	48.6	4,954	43.1	8,898	42.3	5,193	42.6	4,720	38.1
年収	300万円未満	2,445	22.3	2,889	25.1	4,273	20.3	2,967	24.4	2,817	22.7
	300-500万円未満	3,817	34.8	3,967	34.5	7,170	34.1	3,927	32.2	3,887	31.4
	500-700万円未満	2,109	19.2	1,982	17.2	4,205	20.0	2,167	17.8	2,094	16.9
	700-1000万円未満	1,487	13.5	1,298	11.3	2,678	12.7	1,439	11.8	1,453	11.7
	1000-1500万円未満	429	3.9	394	3.4	743	3.5	438	3.6	461	3.7
	1500-2000万円未満	56	0.5	69	0.6	136	0.6	80	0.7	71	0.6
	2000万円以上	24	0.2	46	0.4	106	0.5	46	0.4	57	0.5
	不明・答えたくない	609	5.5	832	7.2	1,725	8.2	1,113	9.1	1,549	12.5
職業	会社員	9,919	90.4	10,388	90.3	18,923	90.0	11,087	91.0	11,209	90.5
	公務員	1,057	9.6	1,119	9.7	2,113	10.0	1,090	9.0	1,180	9.5

重要情報

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書（目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ（<http://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用： 申込手数料 上限 4.4%（消費税等相当額抜き4.0%）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用： 信託財産留保金 上限 1%
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用： 信託報酬 上限 年率2.123%（消費税等相当額抜き1.93%）
 - その他費用： 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

ご注意）上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

(2019年10月1日現在)

フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者
 登録番号： 関東財務局長（金商）第388号
 加入協会： 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

BCR160314-1

